

平成 21 事業年度

(第 6 期 事業年度)

財 務 諸 表

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	8
(2)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	9
(3)	有価証券の明細	9
(4)	貸付金の明細	9
(5)	長期借入金の明細	9
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	10
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	10
(8)	積立金の明細	10
(9)	目的積立金の取崩しの明細	10
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	11
(11)	役員及び職員の給与の明細	12
(12)	開示すべきセグメント情報	13
(13)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	14
(14)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	15
(15)	勘定別の利益の処分に関する書類	19

II 一般勘定

1	貸借対照表	21
2	損益計算書	22
3	キャッシュ・フロー計算書	23
4	行政サービス実施コスト計算書	24
5	注記事項	25
6	利益の処分に関する書類	27

7 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	2 8
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	2 9
(3) 積立金の明細	2 9
(4) 目的積立金の取崩しの明細	2 9
(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	2 9
(6) 役員及び職員の給与の明細	3 0
(7) 開示すべきセグメント情報	3 1

III 施設整備勘定

1 貸借対照表	3 3
2 損益計算書	3 4
3 キャッシュ・フロー計算書	3 5
4 行政サービス実施コスト計算書	3 6
5 注記事項	3 7
6 利益の処分に関する書類	3 9
7 附属明細書	
(1) たな卸資産の明細（販売用不動産）	4 0
(2) 有価証券の明細	4 0
(3) 貸付金の明細	4 0
(4) 長期借入金の明細	4 0
(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細	4 1
(6) 積立金の明細	4 1
(7) 開示すべきセグメント情報	4 1

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		13,562,631,559	
有価証券		1,299,742,915	
売掛金		1,493,146	
たな卸資産		18,619,933,898	
前払費用		1,883,013	
未収収益		2,029,113,297	
施設費貸付金		361,404,755,000	
承継債務負担金債権		558,312,192,000	
その他の流動資産		1,186,878,407	
流動資産合計		956,418,623,235	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,172,618,329		
減価償却累計額	△ 1,861,425,382	5,311,192,947	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	△ 20,049,635	25,104,785	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	△ 455,893,323	151,964,441	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	△ 1,648,766	1,572,534	
工具器具備品	115,564,782		
減価償却累計額	△ 86,152,502	29,412,280	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		7,950,325,120	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		34,040,945	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		34,250,945	
固定資産合計		7,984,576,065	
資産合計		964,403,199,300	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		96,751,438	
預り寄附金		817,901	
一年以内償還予定財務・経営センター債券		5,000,000,000	
債券発行差額(△)		△ 379,924	
一年以内返済予定長期借入金		13,219,843,000	
一年以内返済予定承継債務		61,435,213,000	
未払金		28,223,055	
未払費用		2,052,284,340	
前受金		17,410,228	
預り金		1,757,356	
流動負債合計		81,851,920,394	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	50,266,872		
資産見返物品受贈額	154,436,605	204,703,477	
国立大学財務・経営センター債券		20,000,000,000	
債券発行差額(△)		△ 1,078,509	
長期借入金		323,219,269,000	
承継債務		496,876,979,000	
固定負債合計		840,299,872,968	
負債合計		922,151,793,362	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計		9,601,991,699	
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,873,226,603	
資本剰余金合計		△ 1,873,016,603	
III 利益剰余金			
利益剰余金合計		34,522,430,842	
純資産合計		42,251,405,938	
負債純資産合計		964,403,199,300	

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 171,692,923円

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 16,563,415円

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	156,199,512		
備品消耗品費	16,492,902		
水道光熱費	11,469,667		
保守修繕費	14,546,342		
報酬委託手数料	83,333,191		
減価償却費	113,562,680		
施設費交付金	22,134,000,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	4,259,973,274		
承継債務支払利息	16,955,826,017		
センター債利息	243,383,167		
処分用資産売却原価	2,155,706,474		
たな卸資産評価損	328,000,000		
その他の業務経費	169,877,190	46,642,370,416	
一般管理費			
人件費	91,165,362		
備品消耗品費	7,435,715		
水道光熱費	8,060,954		
保守修繕費	5,114,120		
報酬委託手数料	40,891,210		
減価償却費	5,271,579		
その他の業務経費	12,393,477	170,332,417	
財務費用			
債券発行費	13,334,370	13,334,370	
経常費用合計			46,826,037,203
経常収益			
運営費交付金収益		382,588,362	
共同利用施設貸付料収入		134,813,179	
政府等受託収入		11,743,638	
処分用資産賃貸収入		591,917,838	
処分用資産売却収入		6,800,000,000	
施設費交付金収益		13,278,375,479	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	4,671,618,872		
承継債務負担金債権受取利息	16,955,825,174	21,627,444,046	
寄附金収益		225,150	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	19,291,233		
資産見返物品受贈額戻入	79,623,735	98,914,968	
財務収益			
有価証券利息	17,839,966	17,839,966	
雑益		5,675,489	
経常収益合計			42,949,538,115
経常損失			3,876,499,088
当期純損失			3,876,499,088
前中期目標期間繰越積立金取崩額			19,728,459
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			3,895,907,763
当期総利益			39,137,134

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 235,452,559
人件費支出	△ 246,460,459
施設費交付金の交付による支出	△ 23,309,000,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 58,169,620,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 17,163,349,385
長期借入金に係る利息の支払額	△ 4,255,294,451
センター債に係る利息の支払額	△ 243,185,082
科学研究費補助金預り金支出	△ 12,898,796
その他の業務支出	△ 204,273,520
運営費交付金収入	481,969,000
受託事業等収入	2,567,465
共同利用施設の貸付による収入	136,546,822
承継債務負担金債権の回収による収入	66,180,820,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	17,163,348,544
施設費貸付金の回収による収入	10,625,316,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	4,666,222,630
処分用資産の売却による収入	6,800,000,000
処分用資産の貸付による収入	591,917,838
施設費交付金の納付による収入	13,278,375,479
科学研究費補助金預り金収入	12,700,000
その他の収入	5,675,489
小計	16,105,925,015
利息及び配当金の受取額	109,872,175
国庫納付金の支払額	△ 195,759,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,020,037,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 50,694,466,271
有価証券の償還による収入	56,716,450,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,378,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,002,604,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,665,630
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	51,395,216,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 8,835,474,000
承継債務の返済による支出	△ 66,180,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,634,412,370
IV 資金増加額	3,388,229,889
V 資金期首残高	10,174,401,670
VI 資金期末残高	13,562,631,559

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	13,562,631,559 円
資金期末残高	13,562,631,559 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
施設費交付金	22,134,000,000	
支払利息	21,459,182,458	
その他業務費	3,049,187,958	
一般管理費	170,332,417	
財務費用	13,334,370	46,826,037,203
(2) (控除) 自己収入等		
共同利用施設貸付料収入	△ 134,813,179	
処分用資産賃貸収入	△ 591,917,838	
処分用資産売却収入	△ 6,800,000,000	
施設費交付金収益	△ 13,278,375,479	
受取利息	△ 21,627,444,046	
受託収入	△ 11,743,638	
寄附金収益	△ 225,150	
財務収益	△ 17,839,966	
雑益	△ 1,865,489	△ 42,464,224,785
業務費用合計		4,361,812,418
II 損益外減価償却相当額		295,287,830
III 引当外賞与見積額		309,368
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 4,265,813
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用		109,878,835
VI 行政サービス実施コスト		<u>4,763,022,638</u>

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 22,169,283円

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。
2. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるのであります。
3. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～49年
機械装置	8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による低価法
8. 債券発行差額の償却方法
債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。
9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
10. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人は、満期保有目的の国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されてる株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	13,563	13,563	—
(2)施設費貸付金	361,405	368,998	7,593
(3)承継債務負担金債権	558,312	597,803	39,491
(4)国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,348)	(348)
(5)長期借入金	(336,439)	(343,760)	(7,321)
(6)承継債務	(558,312)	(597,803)	(39,491)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

III. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、大学等の教育、研究、社会貢献等に関する諸活動の利用に供するため、東京都港区及び大阪市にそれぞれキャンパス・イノベーションセンターを所有し、国の要請に基づき貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,410	△ 117	2,293	2,373

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 117百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
7	124 (うち、損益外減価償却額相当額 116百万円)	—

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

キャンパス・イノベーションセンターについては、中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年度中に得る独立行政法人等の見直しについて（平成18年12月24日行政改革推進本部決定）及び独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、その管理運営業務を平成21年3月31日をもって廃止しました。なお、当該施設の売却や他機関等への移管までの間、経過措置として、キャンパス・イノベーションセンターの施設の全部又は一部を所有し、管理・運営を行う機関へ必要な貸付けを行うこととしております。

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっておりますが、独立行政法人の抜本的な見直しについて（平成21年12月25日閣議決定）により、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとなっております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益 内)	建 物	43,730,183	3,129,000	-	46,859,183	8,248,414	3,552,026	-	38,610,769
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	455,893,323	79,079,823	-	151,964,441
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	1,648,766	534,735	-	1,572,534
	工具器具備品	112,368,582	3,196,200	-	115,564,782	86,152,502	18,995,715	-	29,412,280
	計	767,177,829	6,325,200	-	773,503,029	551,943,005	102,162,299	-	221,560,024
有形固定資産(償却費損益 外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	1,853,176,968	291,795,535	-	5,272,582,178
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	20,049,635	3,492,295	-	25,104,785
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	1,873,226,603	295,287,830	-	5,297,686,963
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,169,489,329	3,129,000	-	7,172,618,329	1,861,425,382	295,347,561	-	5,311,192,947
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	20,049,635	3,492,295	-	25,104,785
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	455,893,323	79,079,823	-	151,964,441
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	1,648,766	534,735	-	1,572,534
	工具器具備品	112,368,582	3,196,200	-	115,564,782	86,152,502	18,995,715	-	29,412,280
	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
	計	10,369,169,528	6,325,200	-	10,375,494,728	2,425,169,608	397,450,129	-	7,950,325,120
無形固定資産	ソフトウェア	93,228,224	-	-	93,228,224	59,187,279	16,671,960	-	34,040,945
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	93,438,224	-	-	93,438,224	59,187,279	16,671,960	-	34,250,945
投資その他の資産	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	21,095,919,372	-	-	2,155,706,474	328,000,000	18,612,212,898	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用その他	7,721,000	-	-	-	-	7,721,000	
計	21,103,640,372	-	-	2,155,706,474	328,000,000	18,619,933,898	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第90回国庫短期証券	1,299,738,700	1,300,000,000	1,299,742,915	-	
	計	1,299,738,700	1,300,000,000	1,299,742,915	-	
貸借対照表 計上額				1,299,742,915		

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	313,860,451,000	58,169,620,000	10,625,316,000	-	361,404,755,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	624,493,012,000	-	66,180,820,000	-	558,312,192,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	938,353,463,000	58,169,620,000	76,806,136,000	-	919,716,947,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(8,791,750,000)	(13,263,567,000)	(8,835,474,000)	13,219,843,000	(1.21)	平成22年9月 ～ 平成23年3月	-
	285,087,620,000	51,395,216,000	13,263,567,000	323,219,269,000	1.38	平成23年9月 ～ 平成46年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(66,180,820,000)	(61,435,213,000)	(66,180,820,000)	61,435,213,000	(3.25)	平成22年5月 ～ 平成23年3月	-
	558,312,192,000	-	61,435,213,000	496,876,979,000	2.68	平成23年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(74,972,570,000)	(74,698,780,000)	(75,016,294,000)	(74,655,056,000)			
	843,399,812,000	51,395,216,000	74,698,780,000	820,096,248,000			-

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.080	平成23年3月	
第2回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.350	平成24年3月	
第3回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.200	平成25年3月	
第4回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.160	平成26年3月	
第5回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
計	20,000,000,000	5,000,000,000	-	25,000,000,000			

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	210,000	-	-	210,000	
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△1,577,938,773	△295,287,830	-	△1,873,226,603	
差引計	△1,577,728,773	△295,287,830	-	△1,873,016,603	

(8) 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	62,975,494	199,905,149	262,880,643	-	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものであり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替額及び国庫納付金の納付額です。
前中期目標期間繰越積立金	-	67,120,783	19,728,459	47,392,324	当期増加額は文部科学大臣に承認された前中期目標期間からの積立金振替額であり、当期減少額は前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額です。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	35,564,720,287	2,767,088,860	3,895,907,763	34,435,901,384	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものであり、減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	35,627,695,781	3,034,114,792	4,178,516,865	34,483,293,708	

(注)

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は62,975,494円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益199,905,149円を加えると、積立金は262,880,643円となる。
- この積立金262,880,643円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は67,120,783円であり、差引195,759,860円については国庫に納付した。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	19,728,459	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額です。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	3,895,907,763	施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	3,915,636,222	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	-	481,969,000	382,588,362	2,629,200	-	385,217,562	96,751,438
合計	-	481,969,000	382,588,362	2,629,200	-	385,217,562	96,751,438

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	382,588,362
	資産見返運営費交付金	2,629,200
	資本剰余金	-
	計	385,217,562
合計	385,217,562	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：614,552千円 (人件費 247,365千円、物件費 248,353千円、減価償却費 118,834千円) 4) 自己収入による収益計上額：152,457千円 (共同利用施設賃付料収入 134,813千円、その他収入 17,644千円) 9) 固定資産の取得： 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 2,629千円 (工具器具備品 2,629千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。 (イ. 経常費用-ロ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) 4. 614,552千円-ロ. 229,335千円=振替額 385,218千円

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	96,751,438
	計	96,751,438

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(2)	(-)	(-)
	30,802	2	-	-
職員	(21,717)	(16)	(222)	(4)
	167,040	23	-	-
合計	(24,597)	(18)	(222)	(4)
	197,842	25	-	-

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 919,000円

理事 月額 726,000円

監事(非常勤) 月額 120,000円

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	国立大学法人等 に対する財務経営 支援事業	大学共同利用施 設の管理運営事業	小計	法人共通	合計
事業費用	46,285,083,676	167,724,540	195,093,203	46,647,901,419	178,135,784	46,826,037,203
業務費	46,271,749,306	167,724,540	195,093,203	46,634,567,049	7,803,367	46,642,370,416
一般管理費	-	-	-	-	170,332,417	170,332,417
財務費用	13,334,370	-	-	13,334,370	-	13,334,370
事業収益	42,389,175,913	167,724,540	214,478,834	42,771,379,287	178,158,828	42,949,538,115
運営費交付金収益	69,830,829	141,735,773	-	211,566,602	171,021,760	382,588,362
共同利用施設貸付料収入	-	-	134,813,179	134,813,179	-	134,813,179
政府等受託収入	-	11,743,638	-	11,743,638	-	11,743,638
寄附金収益	-	225,150	-	225,150	-	225,150
資産見返負債戻入	3,767,755	10,209,979	79,665,655	93,643,389	5,271,579	98,914,968
処分用資産賃借収入	591,917,838	-	-	591,917,838	-	591,917,838
処分用資産売却収入	6,800,000,000	-	-	6,800,000,000	-	6,800,000,000
施設費交付金収益	13,278,375,479	-	-	13,278,375,479	-	13,278,375,479
受取利息	21,627,444,046	-	-	21,627,444,046	-	21,627,444,046
財務収益	17,839,966	-	-	17,839,966	-	17,839,966
雑益	-	3,810,000	-	3,810,000	1,865,489	5,675,489
事業損益	△3,895,907,763	-	19,385,631	△3,876,522,132	23,044	△3,876,499,088
総資産	956,788,967,400	894,378,279	5,762,042,696	963,445,388,375	957,810,925	964,403,199,300
(主要資産内訳)						
流動資産	956,214,150,707	12,164,858	2,120,194	956,228,435,759	190,187,476	956,418,623,235
現金及び預金	13,373,355,275	58,878	-	13,373,414,153	189,217,406	13,562,631,559
たな卸資産	18,619,933,898	-	-	18,619,933,898	-	18,619,933,898
施設費貸付金	361,404,755,000	-	-	361,404,755,000	-	361,404,755,000
承継債務負担金債権	558,312,192,000	-	-	558,312,192,000	-	558,312,192,000
固定資産	574,816,693	882,213,421	5,759,922,502	7,216,952,616	767,623,449	7,984,576,065
建物	310,450,325	476,183,329	4,102,062,883	4,888,696,537	422,496,410	5,311,192,947
機械装置	-	-	151,964,441	151,964,441	-	151,964,441
土地	251,373,479	385,568,992	1,458,646,880	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
 国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
 施設費貸付事業及び施設費交付事業
 旧特定学校財産の管理処分
 承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業
 国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
 国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供
 国立大学法人財務・経営情報システムの運用

大学共同利用施設の管理運営事業
 大学共同利用施設の管理運営

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 「大学共同利用施設の管理運営事業」の事業費には、前中期中目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用19,728,459円が含まれております。「国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業」において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用が、3,895,907,763円含まれております。

5. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	国立大学法人等 に対する財務経営 支援事業	大学共同利用施 設の管理運営事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	18,517,222	28,402,829	223,652,238	270,572,289	24,715,541	295,287,830
引当外賞与見積額	461,297	70,446	-	531,743	△222,375	309,368
引当外退職給付増加見積額	3,039,998	△14,225,328	-	△11,185,330	6,919,517	△4,265,813

6. 前期までのセグメント区分のうち、「国立大学法人等に対する財務経営支援事業」から「大学共同利用施設の管理運営事業」を独立して表示しております。これは、「大学共同利用施設の管理運営」は、もっぱら自己収入をもって実施されている業務であり、財務内容等の一層の透明性を確保する観点から独立した財務情報を表示するものです。

なお、当期のセグメント情報を前期の方法により区分すると次のとおりとなります。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	国立大学法人等 に対する財務経営 支援事業	小計	法人共通	合計
事業費用	46,285,083,676	362,817,743	46,647,901,419	178,135,784	46,826,037,203
業務費	46,271,749,306	362,817,743	46,634,567,049	7,803,367	46,642,370,416
一般管理費	-	-	-	170,332,417	170,332,417
財務費用	13,334,370	-	13,334,370	-	13,334,370
事業収益	42,389,175,913	382,203,374	42,771,379,287	178,158,828	42,949,538,115
運営費交付金収益	69,830,829	141,735,773	211,566,602	171,021,760	382,588,362
共同利用施設貸付料収入	-	134,813,179	134,813,179	-	134,813,179
政府等受託収入	-	11,743,638	11,743,638	-	11,743,638
寄附金収益	-	225,150	225,150	-	225,150
資産見返負債戻入	3,767,755	89,875,634	93,643,389	5,271,579	98,914,968
処分用資産賃借収入	591,917,838	-	591,917,838	-	591,917,838
処分用資産売却収入	6,800,000,000	-	6,800,000,000	-	6,800,000,000
施設費交付金収益	13,278,375,479	-	13,278,375,479	-	13,278,375,479
受取利息	21,627,444,046	-	21,627,444,046	-	21,627,444,046
財務収益	17,839,966	-	17,839,966	-	17,839,966
雑益	-	3,810,000	3,810,000	1,865,489	5,675,489
事業損益	△3,895,907,763	19,385,631	△3,876,522,132	23,044	△3,876,499,088
総資産	956,788,967,400	6,656,420,975	963,445,388,375	957,810,925	964,403,199,300
(主要資産内訳)					
流動資産	956,214,150,707	14,285,052	956,228,435,759	190,187,476	956,418,623,235
現金及び預金	13,373,355,275	58,878	13,373,414,153	189,217,406	13,562,631,559
たな卸資産	18,619,933,898	-	18,619,933,898	-	18,619,933,898
施設費貸付金	361,404,755,000	-	361,404,755,000	-	361,404,755,000
承継債務負担金債権	558,312,192,000	-	558,312,192,000	-	558,312,192,000
固定資産	574,816,693	6,642,135,923	7,216,952,616	767,623,449	7,984,576,065
建物	310,450,325	4,578,246,212	4,888,696,537	422,496,410	5,311,192,947
機械装置	-	151,964,441	151,964,441	-	151,964,441
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	国立大学法人等 に対する財務経営 支援事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	18,517,222	252,055,067	270,572,289	24,715,541	295,287,830
引当外賞与見積額	461,297	70,446	531,743	△222,375	309,368
引当外退職給付増加見積額	3,039,998	△14,225,328	△11,185,330	6,919,517	△4,265,813

(13) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(14) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	189,276,284	13,373,355,275	13,562,631,559
有価証券	-	1,299,742,915	1,299,742,915
売掛金	1,493,146	-	1,493,146
たな卸資産	-	18,619,933,898	18,619,933,898
前払費用	1,883,013	-	1,883,013
未収収益	-	2,029,113,297	2,029,113,297
施設費貸付金	-	361,404,755,000	361,404,755,000
承継債務負担金債権	-	558,312,192,000	558,312,192,000
その他の流動資産	11,878,407	1,175,000,000	1,186,878,407
流動資産合計	204,530,850	956,214,092,385	956,418,623,235
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,172,618,329	-	7,172,618,329
減価償却累計額	△1,861,425,382	-	△1,861,425,382
構築物	45,154,420	-	45,154,420
減価償却累計額	△20,049,635	-	△20,049,635
機械装置	607,857,764	-	607,857,764
減価償却累計額	△455,893,323	-	△455,893,323
車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300
減価償却累計額	△1,648,766	-	△1,648,766
工具器具備品	115,564,782	-	115,564,782
減価償却累計額	△86,152,502	-	△86,152,502
土地	2,431,078,133	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	7,950,325,120	-	7,950,325,120
2 無形固定資産			
ソフトウェア	34,040,945	-	34,040,945
電話加入権	210,000	-	210,000
無形固定資産合計	34,250,945	-	34,250,945
固定資産合計	7,984,576,065	-	7,984,576,065
資産合計	8,189,106,915	956,214,092,385	964,403,199,300
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	96,751,438	-	96,751,438
預り寄附金	817,901	-	817,901
一年以内償還予定財務・経営センター債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
債券発行差額(△)	-	△379,924	△379,924
一年以内返済予定長期借入金	-	13,219,843,000	13,219,843,000
一年以内返済予定承継債務	-	61,435,213,000	61,435,213,000
未払金	26,986,465	1,236,590	28,223,055
未払費用	25,175,496	2,027,108,844	2,052,284,340
前受金	17,410,228	-	17,410,228
預り金	1,757,356	-	1,757,356
流動負債合計	168,898,884	81,683,021,510	81,851,920,394
II 固定負債			
資産見返負債	204,703,477	-	204,703,477
資産見返運営費交付金	50,266,872	-	50,266,872
資産見返物品受贈額	154,436,605	-	154,436,605
国立大学財務・経営センター債券	-	20,000,000,000	20,000,000,000
債券発行差額(△)	-	△1,078,509	△1,078,509
長期借入金	-	323,219,269,000	323,219,269,000
承継債務	-	496,876,979,000	496,876,979,000
固定負債合計	204,703,477	840,095,169,491	840,299,872,968
負債合計	373,602,361	921,778,191,001	922,151,793,362
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	9,601,991,699	-	9,601,991,699
資本金合計	9,601,991,699	-	9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金	210,000	-	210,000
損益外減価償却累計額(△)	△1,873,226,603	-	△1,873,226,603
資本剰余金合計	△1,873,016,603	-	△1,873,016,603
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	47,392,324	-	47,392,324
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	34,435,901,384	34,435,901,384
当期未処分利益	39,137,134	0	39,137,134
(うち当期総利益)	(39,137,134)	(0)	(39,137,134)
利益剰余金合計	86,529,458	34,435,901,384	34,522,430,842
純資産合計	7,815,504,554	34,435,901,384	42,251,405,938
負債純資産合計	8,189,106,915	956,214,092,385	964,403,199,300

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	444,219,694	46,198,150,722	46,642,370,416
人件費	156,199,512	-	156,199,512
備品消耗品費	16,492,902	-	16,492,902
水道光熱費	11,469,667	-	11,469,667
保守修繕費	14,546,342	-	14,546,342
報酬委託手数料	83,333,191	-	83,333,191
減価償却費	113,562,680	-	113,562,680
施設費交付金	-	22,134,000,000	22,134,000,000
支払利息	-	21,459,182,458	21,459,182,458
長期借入金支払利息	-	4,259,973,274	4,259,973,274
承継債務支払利息	-	16,955,826,017	16,955,826,017
センター債利息	-	243,383,167	243,383,167
処分用資産売却原価	-	2,155,706,474	2,155,706,474
たな卸資産評価損	-	328,000,000	328,000,000
その他の業務経費	48,615,400	121,261,790	169,877,190
一般管理費	170,332,417	-	170,332,417
人件費	91,165,362	-	91,165,362
備品消耗品費	7,435,715	-	7,435,715
水道光熱費	8,060,954	-	8,060,954
保守修繕費	5,114,120	-	5,114,120
報酬委託手数料	40,891,210	-	40,891,210
減価償却費	5,271,579	-	5,271,579
その他の業務経費	12,393,477	-	12,393,477
財務費用	-	13,334,370	13,334,370
債券発行費	-	13,334,370	13,334,370
経常費用合計	614,552,111	46,211,485,092	46,826,037,203
経常収益			
運営費交付金収益	382,588,362	-	382,588,362
共同利用施設貸付料収入	134,813,179	-	134,813,179
政府等受託収入	11,743,638	-	11,743,638
処分用資産賃貸収入	-	591,917,838	591,917,838
処分用資産売却収入	-	6,800,000,000	6,800,000,000
施設費交付金収益	-	13,278,375,479	13,278,375,479
受取利息	-	21,627,444,046	21,627,444,046
施設費貸付金受取利息	-	4,671,618,872	4,671,618,872
承継債務負担金債権受取利息	-	16,955,825,174	16,955,825,174
寄附金収益	225,150	-	225,150
資産見返負債戻入	98,914,968	-	98,914,968
資産見返運営費交付金戻入	19,291,233	-	19,291,233
資産見返物品受贈額戻入	79,623,735	-	79,623,735
財務収益	-	17,839,966	17,839,966
有価証券利息	-	17,839,966	17,839,966
雑益	5,675,489	-	5,675,489
経常収益合計	633,960,786	42,315,577,329	42,949,538,115
経常利益又は経常損失(△)	19,408,675	△3,895,907,763	△3,876,499,088
当期純利益又は当期純損失(△)	19,408,675	△3,895,907,763	△3,876,499,088
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,728,459	-	19,728,459
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	-	3,895,907,763	3,895,907,763
当期総利益	39,137,134	0	39,137,134

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	△235,452,559	-	△235,452,559
人件費支出	△246,460,459	-	△246,460,459
施設費交付金の交付による支出	-	△23,309,000,000	△23,309,000,000
施設費貸付金の貸付による支出	-	△58,169,620,000	△58,169,620,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△17,163,349,385	△17,163,349,385
長期借入金に係る利息の支払額	-	△4,255,294,451	△4,255,294,451
センター債に係る利息の支払額	-	△243,185,082	△243,185,082
科学研究費補助金預り金支出	△12,898,796	-	△12,898,796
その他の業務支出	△82,722,710	△121,550,810	△204,273,520
運営費交付金収入	481,969,000	-	481,969,000
受託事業等収入	2,567,465	-	2,567,465
共同利用施設の貸付による収入	136,546,822	-	136,546,822
承継債務負担金債権の回収による収入	-	66,180,820,000	66,180,820,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	17,163,348,544	17,163,348,544
施設費貸付金の回収による収入	-	10,625,316,000	10,625,316,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	4,666,222,630	4,666,222,630
処分用資産の売却による収入	-	6,800,000,000	6,800,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	591,917,838	591,917,838
施設費交付金の納付による収入	-	13,278,375,479	13,278,375,479
科学研究費補助金預り金収入	12,700,000	-	12,700,000
その他の収入	5,675,489	-	5,675,489
小計	61,924,252	16,044,000,763	16,105,925,015
利息及び配当金の受取額	-	109,872,175	109,872,175
国庫納付金の支払額	△195,759,860	-	△195,759,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	△133,835,608	16,153,872,938	16,020,037,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△50,694,466,271	△50,694,466,271
有価証券の償還による収入	-	56,716,450,000	56,716,450,000
有形固定資産の取得による支出	△19,378,800	-	△19,378,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,378,800	6,021,983,729	6,002,604,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券の発行による収入	-	4,986,665,630	4,986,665,630
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	-	51,395,216,000	51,395,216,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△8,835,474,000	△8,835,474,000
承継債務の返済による支出	-	△66,180,820,000	△66,180,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△18,634,412,370	△18,634,412,370
IV 資金増加額（△減少額）	△153,214,408	3,541,444,297	3,388,229,889
V 資金期首残高	342,490,692	9,831,910,978	10,174,401,670
VI 資金期末残高	189,276,284	13,373,355,275	13,562,631,559

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	614,552,111	46,211,485,092	46,826,037,203
施設費交付金	-	22,134,000,000	22,134,000,000
支払利息	-	21,459,182,458	21,459,182,458
その他業務費	444,219,694	2,604,968,264	3,049,187,958
一般管理費	170,332,417	-	170,332,417
財務費用	-	13,334,370	13,334,370
(2) (控除) 自己収入等	△148,647,456	△42,315,577,329	△42,464,224,785
共同利用施設貸付料収入	△134,813,179	-	△134,813,179
処分用資産賃貸収入	-	△591,917,838	△591,917,838
処分用資産売却収入	-	△6,800,000,000	△6,800,000,000
施設費交付金収益	-	△13,278,375,479	△13,278,375,479
受取利息	-	△21,627,444,046	△21,627,444,046
受託収入	△11,743,638	-	△11,743,638
寄附金収益	△225,150	-	△225,150
財務収益	-	△17,839,966	△17,839,966
雑益	△1,865,489	-	△1,865,489
業務費用合計	465,904,655	3,895,907,763	4,361,812,418
II 損益外減価償却相当額	295,287,830	-	295,287,830
III 引当外賞与見積額	309,368	-	309,368
IV 引当外退職給付増加見積額	△4,265,813	-	△4,265,813
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	109,878,835	-	109,878,835
VI 行政サービス実施コスト	867,114,875	3,895,907,763	4,763,022,638

(15) 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	39,137,134	0	39,137,134
II 利益処分額			
積立金	39,137,134	0	39,137,134

II 一般 勘 定

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		189,276,284	
売掛金		1,493,146	
前払費用		1,883,013	
その他の流動資産		11,878,407	
流動資産合計		204,530,850	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,172,618,329		
減価償却累計額	△ 1,861,425,382	5,311,192,947	
構築物	45,154,420		
減価償却累計額	△ 20,049,635	25,104,785	
機械装置	607,857,764		
減価償却累計額	△ 455,893,323	151,964,441	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	△ 1,648,766	1,572,534	
工具器具備品	115,564,782		
減価償却累計額	△ 86,152,502	29,412,280	
土地		2,431,078,133	
有形固定資産合計		7,950,325,120	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		34,040,945	
電話加入権		210,000	
無形固定資産合計		34,250,945	
固定資産合計		7,984,576,065	
資産合計		8,189,106,915	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		96,751,438	
預り寄附金		817,901	
未払金		26,986,465	
未払費用		25,175,496	
前受金		17,410,228	
預り金		1,757,356	
流動負債合計		168,898,884	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	50,266,872		
資産見返物品受贈額	154,436,605	204,703,477	
固定負債合計		204,703,477	
負債合計		373,602,361	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		9,601,991,699	
資本金合計		9,601,991,699	
II 資本剰余金			
資本剰余金		210,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,873,226,603	
資本剰余金合計		△ 1,873,016,603	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		47,392,324	
当期未処分利益		39,137,134	
(うち当期総利益)		39,137,134)	
利益剰余金合計		86,529,458	
純資産合計		7,815,504,554	
負債純資産合計		8,189,106,915	

[注記事項]

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 171,692,923円
 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 16,563,415円

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	156,199,512	
備品消耗品費	16,492,902	
水道光熱費	11,469,667	
保守修繕費	14,546,342	
報酬委託手数料	83,333,191	
減価償却費	113,562,680	
その他の業務経費	48,615,400	444,219,694
一般管理費		
人件費	91,165,362	
備品消耗品費	7,435,715	
水道光熱費	8,060,954	
保守修繕費	5,114,120	
報酬委託手数料	40,891,210	
減価償却費	5,271,579	
その他の業務経費	12,393,477	170,332,417
経常費用合計		614,552,111
経常収益		
運営費交付金収益		382,588,362
共同利用施設貸付料収入		134,813,179
政府等受託収入		11,743,638
寄附金収益		225,150
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	19,291,233	
資産見返物品受贈額戻入	79,623,735	98,914,968
雑益		5,675,489
経常収益合計		633,960,786
経常利益		19,408,675
当期純利益		19,408,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額		19,728,459
当期総利益		39,137,134

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動による支出	△ 235,452,559
	人件費支出	△ 246,460,459
	科学研究費補助金預り金支出	△ 12,898,796
	その他の業務支出	△ 82,722,710
	運営費交付金収入	481,969,000
	受託事業等収入	2,567,465
	共同利用施設の貸付による収入	136,546,822
	科学研究費補助金預り金収入	12,700,000
	その他の収入	5,675,489
	小計	61,924,252
	国庫納付金の支払額	△ 195,759,860
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,835,608
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,378,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,378,800
III	資金増加額	△ 153,214,408
IV	資金期首残高	342,490,692
V	資金期末残高	189,276,284

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	189,276,284 円
資金期末残高	189,276,284 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	444,219,694		
一般管理費	170,332,417	614,552,111	
(2) (控除) 自己収入等			
共同利用施設貸付料収入	△ 134,813,179		
受託収入	△ 11,743,638		
寄附金収益	△ 225,150		
雑益	△ 1,865,489	△ 148,647,456	
業務費用合計			465,904,655
II 損益外減価償却相当額			295,287,830
III 引当外賞与見積額			309,368
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 4,265,813
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			109,878,835
VI 行政サービス実施コスト			867,114,875

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 22,169,283円

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～49年

機械装置 8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりませ

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、大学等の教育、研究、社会貢献等に関する諸活動の利用に供するため、東京都港区及び大阪市にそれぞれキャンパス・イノベーションセンターを所有し、国の要請に基づき貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,410	△ 117	2,293	2,373

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 117百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
7	124 (うち、損益外減価償却額相当額 116百万円)	—

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

キャンパス・イノベーションセンターについては、中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年度中に得る独立行政法人等の見直しについて(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)及び独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)により、その管理運営業務を平成21年3月31日をもって廃止しました。なお、当該施設の売却や他機関等への移管までの間、経過措置として、キャンパス・イノベーションセンターの施設の全部又は一部を所有し、管理・運営を行う機関へ必要な貸付けを行うこととしております。

当センターは、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することとなっておりますが、独立行政法人の抜本的な見直しについて(平成21年12月25日閣議決定)により、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとなっております。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I	当期未処分利益		39,137,134
	当期総利益	39,137,134	
II	利益処分額		
	積立金	<u>39,137,134</u>	<u>39,137,134</u>

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益 内)	建 物	43,730,183	3,129,000	-	46,859,183	8,248,414	3,552,026	-	38,610,769
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	455,893,323	79,079,823	-	151,964,441
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	1,648,766	534,735	-	1,572,534
	工具器具備品	112,368,582	3,196,200	-	115,564,782	86,152,502	18,995,715	-	29,412,280
	計	767,177,829	6,325,200	-	773,503,029	551,943,005	102,162,299	-	221,560,024
有形固定資産(償却費損益 外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	1,853,176,968	291,795,535	-	5,272,582,178
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	20,049,635	3,492,295	-	25,104,785
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	1,873,226,603	295,287,830	-	5,297,686,963
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,169,489,329	3,129,000	-	7,172,618,329	1,861,425,382	295,347,561	-	5,311,192,947
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	20,049,635	3,492,295	-	25,104,785
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	455,893,323	79,079,823	-	151,964,441
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	1,648,766	534,735	-	1,572,534
	工具器具備品	112,368,582	3,196,200	-	115,564,782	86,152,502	18,995,715	-	29,412,280
	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
	計	10,369,169,528	6,325,200	-	10,375,494,728	2,425,169,608	397,450,129	-	7,950,325,120
無形固定資産	ソフトウェア	93,228,224	-	-	93,228,224	59,187,279	16,671,960	-	34,040,945
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	93,438,224	-	-	93,438,224	59,187,279	16,671,960	-	34,250,945
投資その他の資産	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	210,000	-	-	210,000	
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△1,577,938,773	△295,287,830	-	△1,873,226,603	
差引計	△1,577,728,773	△295,287,830	-	△1,873,016,603	

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	62,975,494	199,905,149	262,880,643	-	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものであり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替額及び国庫納付金の納付額です。
前中期目標期間繰越積立金	-	67,120,783	19,728,459	47,392,324	当期増加額は文部科学大臣に承認された前中期目標期間からの積立金振替額であり、当期減少額は前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額です。
計	62,975,494	267,025,932	282,609,102	47,392,324	

(注)

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は62,975,494円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益199,905,149円を加えると、積立金は262,880,643円となる。

2. この積立金262,880,643円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は67,120,783円であり、差引195,759,860円については国庫に納付した。

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	19,728,459	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額です。
計	19,728,459	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成21年度	-	481,969,000	382,588,362	2,629,200	-	385,217,562	96,751,438
合計	-	481,969,000	382,588,362	2,629,200	-	385,217,562	96,751,438

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	382,588,362
	資産見返運営費交付金	2,629,200
	資本剰余金	-
	計	385,217,562
合計	385,217,562	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：614,552千円
 (人件費 247,365千円、物件費 248,353千円、減価償却費 118,834千円)
 4) 自己収入による収益計上額：152,457千円
 (共同利用施設貸付料収入 134,813千円、その他収入 17,644千円)
 7) 固定資産の取得：
 運営費交付金の振替に係る固定資産の取得額 2,629千円
 (工器具備品 2,629千円)
 ③運営費交付金の振替額の算出根拠
 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
 (イ. 経常費用ーロ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額)
 4. 614,552千円ーロ. 229,335千円=振替額 385,218千円

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	96,751,438 ○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	96,751,438

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(2)	(-)	(-)
	30,802	2	-	-
職員	(21,717)	(16)	(222)	(4)
	167,040	23	-	-
合計	(24,597)	(18)	(222)	(4)
	197,842	25	-	-

(注)

- 役員に対する報酬の支給基準の概要
 役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。
 給与月額については以下のとおりです。
 理事長 月額 919,000円
 理事 月額 726,000円
 監事(非常勤) 月額 120,000円
- 職員に対する給与の支給基準の概要
 職員の給与は俸給及び諸手当としております。
 俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。
- 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要
 「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。
- 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。
- 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。
- 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(7) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費 貸付事業及び交 付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	大学共同利用施 設の管理運営事 業	小計	法人共通	合計
事業費用	73,598,584	167,724,540	195,093,203	436,416,327	178,135,784	614,552,111
業務費	73,598,584	167,724,540	195,093,203	436,416,327	7,803,367	444,219,694
一般管理費	-	-	-	-	170,332,417	170,332,417
事業収益	73,598,584	167,724,540	214,478,834	455,801,958	178,158,828	633,960,786
運営費交付金収益	69,830,829	141,735,773	-	211,566,602	171,021,760	382,588,362
共同利用施設貸付料収入	-	-	134,813,179	134,813,179	-	134,813,179
政府等受託収入	-	11,743,638	-	11,743,638	-	11,743,638
寄附金収益	-	225,150	-	225,150	-	225,150
資産見返負債戻入	3,767,755	10,209,979	79,665,655	93,643,389	5,271,579	98,914,968
雑益	-	3,810,000	-	3,810,000	1,865,489	5,675,489
事業損益	-	-	19,385,631	19,385,631	23,044	19,408,675
総資産	574,875,015	894,378,279	5,762,042,696	7,231,295,990	957,810,925	8,189,106,915
(主要資産内訳)						
流動資産	58,322	12,164,858	2,120,194	14,343,374	190,187,476	204,530,850
現金及び預金	-	58,878	-	58,878	189,217,406	189,276,284
固定資産	574,816,693	882,213,421	5,759,922,502	7,216,952,616	767,623,449	7,984,576,065
建物	310,450,325	476,183,329	4,102,062,883	4,888,696,537	422,496,410	5,311,192,947
機械装置	-	-	151,964,441	151,964,441	-	151,964,441
土地	251,373,479	385,568,992	1,458,646,880	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
 国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
 施設費貸付事業及び施設費交付事業
 旧特定学校財産の管理処分
 承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業
 国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
 国立大学法人等の財務及び経営の改善のための情報提供
 国立大学法人財務・経営情報システムの構築

大学共同利用施設の管理運営事業
 大学共同利用施設の管理運営

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 「大学共同利用施設の管理運営事業」の事業費には、前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用19,728,459円が含まれております。

5. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費 貸付事業及び交 付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	大学共同利用施 設の管理運営事 業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	18,517,222	28,402,829	223,652,238	270,572,289	24,715,541	295,287,830
引当外賞与見積額	461,297	70,446	-	531,743	△222,375	309,368
引当外退職給付増加見積額	3,039,998	△14,225,328	-	△11,185,330	6,919,517	△4,265,813

6. 前期までのセグメント区分のうち、「国立大学法人等に対する財務経営支援事業」から「大学共同利用施設の管理運営事業」を独立して表示しております。これは、「大学共同利用施設の管理運営」は、もっぱら自己収入をもって実施されている業務であり、財務内容等の一層の透明性を確保する観点から独立した財務情報を表示するものです。

なお、当期のセグメント情報を前期の方法により区分すると次のとおりとなります。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費 貸付事業及び交 付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
事業費用	73,598,584	362,817,743	436,416,327	178,135,784	614,552,111
業務費	73,598,584	362,817,743	436,416,327	7,803,367	444,219,694
一般管理費	-	-	-	170,332,417	170,332,417
事業収益	73,598,584	382,203,374	455,801,958	178,158,828	633,960,786
運営費交付金収益	69,830,829	141,735,773	211,566,602	171,021,760	382,588,362
共同利用施設貸付料収入	-	134,813,179	134,813,179	-	134,813,179
政府等受託収入	-	11,743,638	11,743,638	-	11,743,638
寄附金収益	-	225,150	225,150	-	225,150
資産見返負債戻入	3,767,755	89,875,634	93,643,389	5,271,579	98,914,968
雑益	-	3,810,000	3,810,000	1,865,489	5,675,489
事業損益	-	19,385,631	19,385,631	23,044	19,408,675
総資産	574,875,015	6,656,420,975	7,231,295,990	957,810,925	8,189,106,915
(主要資産内訳)					
流動資産	58,322	14,285,052	14,343,374	190,187,476	204,530,850
現金及び預金	-	58,878	58,878	189,217,406	189,276,284
固定資産	574,816,693	6,642,135,923	7,216,952,616	767,623,449	7,984,576,065
建物	310,450,325	4,578,246,212	4,888,696,537	422,496,410	5,311,192,947
機械装置	-	151,964,441	151,964,441	-	151,964,441
土地	251,373,479	1,844,215,872	2,095,589,351	335,488,782	2,431,078,133

	国立大学法人等 に対する施設費 貸付事業及び交 付事業	国立大学法人等 に対する財務経 営支援事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	18,517,222	252,055,067	270,572,289	24,715,541	295,287,830
引当外賞与見積額	461,297	70,446	531,743	△222,375	309,368
引当外退職給付増加見積額	3,039,998	△14,225,328	△11,185,330	6,919,517	△4,265,813

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	13,373,355,275		
有価証券	1,299,742,915		
たな卸資産	18,619,933,898		
未収収益	2,029,113,297		
施設費貸付金	361,404,755,000		
承継債務負担金債権	558,312,192,000		
その他の流動資産	1,175,000,000		
流動資産合計		956,214,092,385	
資産合計			956,214,092,385
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定財務・経営センター債券	5,000,000,000		
債券発行差額(△)	△ 379,924		
一年以内返済予定長期借入金	13,219,843,000		
一年以内返済予定承継債務	61,435,213,000		
未払金	1,236,590		
未払費用	2,027,108,844		
流動負債合計		81,683,021,510	
II 固定負債			
国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000		
債券発行差額(△)	△ 1,078,509		
長期借入金	323,219,269,000		
承継債務	496,876,979,000		
固定負債合計		840,095,169,491	
負債合計			921,778,191,001
純資産の部			
I 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	34,435,901,384		
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益	0)	
利益剰余金合計		34,435,901,384	
純資産合計			34,435,901,384
負債純資産合計			956,214,092,385

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	22,134,000,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	4,259,973,274		
承継債務支払利息	16,955,826,017		
センター債利息	243,383,167		
処分用資産売却原価	2,155,706,474		
たな卸資産評価損	328,000,000		
その他の業務経費	121,261,790	46,198,150,722	
財務費用			
債券発行費	13,334,370	13,334,370	
経常費用合計			46,211,485,092
経常収益			
処分用資産賃貸収入		591,917,838	
処分用資産売却収入		6,800,000,000	
施設費交付金収益		13,278,375,479	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	4,671,618,872		
承継債務負担金債権受取利息	16,955,825,174	21,627,444,046	
財務収益			
有価証券利息	17,839,966	17,839,966	
経常収益合計			42,315,577,329
経常損失			3,895,907,763
当期純損失			3,895,907,763
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			3,895,907,763
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 23,309,000,000
施設費貸付金の貸付による支出	△ 58,169,620,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 17,163,349,385
長期借入金に係る利息の支払額	△ 4,255,294,451
センター債に係る利息の支払額	△ 243,185,082
その他の業務支出	△ 121,550,810
承継債務負担金債権の回収による収入	66,180,820,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	17,163,348,544
施設費貸付金の回収による収入	10,625,316,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	4,666,222,630
処分用資産の売却による収入	6,800,000,000
処分用資産の貸付による収入	591,917,838
施設費交付金の納付による収入	13,278,375,479
小計	16,044,000,763
利息及び配当金の受取額	109,872,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,153,872,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 50,694,466,271
有価証券の償還による収入	56,716,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,021,983,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,665,630
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	51,395,216,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 8,835,474,000
承継債務の返済による支出	△ 66,180,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,634,412,370
IV 資金増加額	3,541,444,297
V 資金期首残高	9,831,910,978
VI 資金期末残高	13,373,355,275

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	13,373,355,275 円
資金期末残高	13,373,355,275 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	22,134,000,000		
支払利息	21,459,182,458		
その他業務費	2,604,968,264		
財務費用	13,334,370	46,211,485,092	
(2) (控除) 自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△ 591,917,838		
処分用資産売却収入	△ 6,800,000,000		
施設費交付金収益	△ 13,278,375,479		
受取利息	△ 21,627,444,046		
財務収益	△ 17,839,966	△ 42,315,577,329	
業務費用合計			3,895,907,763
II 行政サービス実施コスト			3,895,907,763

注 記 事 項

(施設整備勘定)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産
個別法による低価法

4. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人は、満期保有目的の国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されてる株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,373	13,373	—
(2) 施設費貸付金	361,405	368,998	7,593
(3) 承継債務負担金債権	558,312	597,803	39,491
(4) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,348)	(348)
(5) 長期借入金	(336,439)	(343,760)	(7,321)
(6) 承継債務	(558,312)	(597,803)	(39,491)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合することになっておりましたが、独立行政法人の抜本的な見直しについて（平成21年12月25日閣議決定）により、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することになっております。

利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額	<u>0</u>	<u>0</u>

附 属 明 細 書

(1) たな卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	21,095,919,372	-	-	2,155,706,474	328,000,000	18,612,212,898	当期減少額のその他は評価損によるものです。
処分用その他	7,721,000	-	-	-	-	7,721,000	
計	21,103,640,372	-	-	2,155,706,474	328,000,000	18,619,933,898	

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第90回国庫短期証券	1,299,738,700	1,300,000,000	1,299,742,915	-	
	計	1,299,738,700	1,300,000,000	1,299,742,915	-	
貸借対照表 計上額				1,299,742,915		

(3) 貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	313,860,451,000	58,169,620,000	10,625,316,000	-	361,404,755,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	624,493,012,000	-	66,180,820,000	-	558,312,192,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	938,353,463,000	58,169,620,000	76,806,136,000	-	919,716,947,000	

(4) 長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(8,791,750,000)	(13,263,567,000)	(8,835,474,000)	(13,219,843,000)	(1.21)	平成22年9月 ～ 平成23年3月	
	285,087,620,000	51,395,216,000	13,263,567,000	323,219,269,000	1.38	平成23年9月 ～ 平成46年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(66,180,820,000)	(61,435,213,000)	(66,180,820,000)	(61,435,213,000)	(3.25)	平成22年5月 ～ 平成23年3月	
	558,312,192,000	-	61,435,213,000	496,876,979,000	2.68	平成23年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(74,972,570,000)	(74,698,780,000)	(75,016,294,000)	(74,655,056,000)			
	843,399,812,000	51,395,216,000	74,698,780,000	820,096,248,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.080	平成23年3月	
第2回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.350	平成24年3月	
第3回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.200	平成25年3月	
第4回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.160	平成26年3月	
第5回債		5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
計	20,000,000,000	5,000,000,000	-	25,000,000,000			

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	35,564,720,287	2,767,088,860	3,895,907,763	34,435,901,384	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものであり、減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	35,564,720,287	2,767,088,860	3,895,907,763	34,435,901,384	

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	3,895,907,763	施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	3,895,907,763	

(8) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する 施設費貸付事業及び交付事業	合計
事業費用	46,211,485,092	46,211,485,092
業務費	46,198,150,722	46,198,150,722
財務費用	13,334,370	13,334,370
事業収益	42,315,577,329	42,315,577,329
処分用資産賃貸収入	591,917,838	591,917,838
処分用資産売却収入	6,800,000,000	6,800,000,000
施設費交付金収益	13,278,375,479	13,278,375,479
受取利息	21,627,444,046	21,627,444,046
財務収益	17,839,966	17,839,966
事業損益	△3,895,907,763	△3,895,907,763
総資産	956,214,092,385	956,214,092,385
(主要資産内訳)		
流動資産	956,214,092,385	956,214,092,385
現金及び預金	13,373,355,275	13,373,355,275
たな卸資産	18,619,933,898	18,619,933,898
施設費貸付金	361,404,755,000	361,404,755,000
承継債務負担金債権	558,312,192,000	558,312,192,000

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
 国立大学法人等の財産管理、処分及び有効利用に関する協力・助言
 施設費貸付事業及び施設費交付事業
 旧特定学校財産の管理処分
 承継債務償還

2. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業の運営に必要な経費は、独立行政法人国立大学財務・経営センターに関する省令第14条により、施設整備勘定以外の一般勘定において一括して経理しております。

3. 当勘定では、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見込額については、該当がないため記載を省略しております。

4. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用が、3,895,907,763円含まれております。